

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

景気停滞感強まる

米国経済は、鉱工業生産の2ヵ月連続の減少、失業率の上昇持続、住宅着工の極度の不振に加え、景気回復をリードするものと期待されていた設備投資にも上伸力が欠けるなど、景気下期回復というかねての政府見通し(年央経済報告等)に反しこのところ悪化を続けている。このため、民間エコノミスト、金融機関などで長期にわたる景気停滞を予想する向きが大勢を占めるに至っているほか、政府筋でも「来年央ごろまで実質経済成長率は横ばいとどまろう」(グリーンSPAN CEA委員長)との見方が強まってきている。一方、物価については工業品価格の上昇持続に加え、農産物、加工食品も大幅反騰に転じたことから、ひところの先行き楽観論は影をひそめ、政府筋でも年末まで9%程度の物価上昇率が続こうと、これまでの年末までには7%程度に低下しようとの見通しを修正しはじめている。

こうした情勢下、インフレ抑制と景気停滞回避のいずれを重視するか、政策当局の政策運営に関するジレンマが一段と強まっていることは否めないが、政府、連邦準備制度とも引き続きインフレ抑制が最高の政策課題であるという基本姿勢を維持している。

なお、インフレ抑制のための国民的総意結集をめざして、12回の準備会議を重ねたうえで開催された27、28両日の「最高首脳会議(Summit Meeting)」においては、インフレ問題のほか景気停滞に対する強い懸念が各界から表明されたが、今後の政策方向についての各界のコンセンサスは得られるに至らず、結局、閉会に際しフォード大統領が経済政策の総合調整を図る「経済政策

会議」および労使交渉を円滑化するための「労使委員会」の新設(「要録」参照)ならびに10日以内における政府の具体的なインフレ対策の発表を表明するにとどまった。

主要経済指標についてみると、まず8月の鉱工業生産は機械(非鉄プラント、電話設備)、石炭産業等でのストライキ発生に加え、住宅建設の不振を映じた関連業界の生産落込みもあって、前月比-0.4%(前月同-0.1%)と2ヵ月連続の減少となった。また失業率は8月5.4%(前月5.3%)と4月(5.0%)以降上昇を続けており、とくに建設業では11.1%(4月10.3%)にまで達している。

需要面では、小売売上げは前月の増加(前月比+3.8%)に続き、8月も前月比+0.6%の微増となった。しかし、これには前月に続き今秋発売される75年型乗用車の大幅値上げ発表(74年型車比GM+8.2%、フォード+8%、クライスラー+8.5%、AMC+7.7%)をいや気した旧型車への駆込み需要により、乗用車の売上げが好伸したことが主因であり、乗用車以外の消費は依然不振を続けている。また、同月の住宅着工件数も住宅金融機関からの資金流出の加速、モーゲージ金利の上昇などの環境悪化を背景に、年率1,126千戸(前年比-44.5%)と70年1月(年率1,085千戸、前回景気後退期のボトム)以来の最低となった。先行きについても、先行指標である住宅着工許可件数(8月)が前年比-47.4%(前月同-42.5%)と67年2月以来の低水準に落ち込んでいるところから、住宅建設は当面低迷を持続することが避けがたい状態となっている。

この間、9月5日に発表された商務省の設備投資予測調査によれば、74年中の設備投資は前年比+12.5%とほぼ前年(+12.7%)並みの伸びとなっている。これを前回調査(6月発表+12.3%)と比べると製造業(今回+20.2%、前回+19.8%)を中心に若干の上昇をみている。しかし電力等公益事業で収益悪化や資金調達難からかなりの計画削減(同+11.8%、同+14.2%)がみられることや、上記計画にはインフレによる各種資材類の値上がり

などによる名目上の増加が含まれていることなどを勘案すれば、企業の投資マインド自体はひとところに比べ慎重化してきているとみる向きが増えている。

一方、物価面では、8月の卸売物価は前月比+3.5%とほぼ前月(同+3.9%)並みの大幅上昇を示した。これは工業品価格の騰勢持続(同+2.4%、前月同+2.7%)に加え、農産物(同+4.6%、前月同+7.2%)、加工食品(同+7.2%、前月同+6.5%)が天候不順による74~75年産穀物収穫の見通し悪化を背景に前月に続いて急騰をみたことによるものである。一方、同月の消費者物価も前月比+1.3%(前月同+0.8%)と本年2月以来の大幅上昇を示したが、これは肉類を中心に食料品価格が急騰したことのほか、衣類、身の回り品等が反騰したことによるものである。この間、ガソリン価格は国内の需給緩和を映じ昨年9月以来1年ぶりに反落をみた。

8月の貿易収支(センサス・ベース、季節調整済み)は、輸出が農産物の不振から83.7億ドルとほぼ前月(83.1億ドル)並みにとどまった一方、輸入が石油の高水準持続(24.2億ドル、7月23.5億ドル)に加え、鉄鋼、機械等の増加から95.0億ドル(前月90.4億ドル)に達したため、収支じりでは-1,132百万ドル(前月-729百万ドル)と既往最高の赤字(71年10月の西海岸港灣ストに伴う輸出停滞により生じた800百万ドル)を更新した。

短期金利再び軟化

8月に入って上昇に転じた短期市場金利は、9月に入ると再び軟化し、とくに納税、配当支払等の季節需資がはく落した9月央以降はその傾向が一段と強まった。すなわち、8月中最も大幅な上昇を示したTBレートは、8月26日の9.908%(既往最高、3ヵ月もの入札レート)をピークに9月30日には6.385%と一気に3.5%も急落し、年初来のボトム(2月4日、6.951%)をも下回る昨年5月14日以来の最低となったほか、CPレート(3~4ヵ月もの)が10.93%、CDレート(3ヵ月もの、市場レート)が11.05%、BAレートも11.0%(いずれも9月25日週)と8月末の水準に比べいずれも1~2%方軟化をみた。

こうした短期市場金利軟化の背景としては、8月の金利反騰の主因となった財政資金需要が9月に入り落ち着き(注)、企業需資についても納税、配当支払(9月央)のための季節的な資金需要がはく落する一方、オイル・ダラーの流入増がみられるなど資金需給面の要因に加え、連邦準備制度の市場運営がフェデラル・ファンド市場への介入上限レートを8月下旬の12%台

米国の主要経済指標

	1973年	1974年				
	年間	第1 四半期	第2 四半期	6月	7月	8月(p)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	125.6 (9.0)	124.9 (1.5)	125.5 (0.5)	125.8 (0.2)	125.7 (△ 0.8)	125.2 (△ 1.0)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	411.0 (19.9)	419.2 (6.8)	459.0 (11.0)	468.5 (11.7)	474.8 (13.5)	487.8 (16.2)
小売売上高* (月平均・億ドル)	419.4 (12.2)	433.1 (4.8)	445.9 (7.8)	445.9 (8.3)	462.8 (8.2)	465.4 (9.9)
乗用車売上げ (千台)	11,457 (4.6)	2,143 (△ 27.1)	2,507 (△ 23.0)	812 (△ 25.2)	812 (△ 15.5)	809 (△ 3.1)
民間住宅着工* (年率・千戸)	2,045 (△ 13.2)	1,628 (△ 31.9)	1,566 (△ 29.2)	1,596 (△ 25.8)	1,331 (△ 38.1)	1,126 (△ 44.5)
個人所得* (年率・億ドル)	10,550 (11.7)	11,125 (9.8)	11,346 (9.2)	11,435 (9.2)	11,585 (9.7)	11,652 (9.1)
失業率* (%)	4.9	5.2	5.1	5.2	5.3	5.4
消費者物価指数 (1967年=100)	133.1 (6.2)	141.4 (9.9)	145.6 (10.7)	147.1 (11.1)	148.3 (11.8)	150.2 (11.2)
卸売物価指数 (1967年=100)	134.7 (13.1)	149.2 (17.4)	154.5 (15.9)	155.7 (14.5)	161.7 (20.4)	167.4 (17.8)

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。
2. *印は季節調整済み。
3. (p)は速報計数。

から9月25日週には11.25%近辺まで徐々に引き下げるなど、ひとところに比べいくぶん弾力化してきたことが指摘されよう。このように連邦準備制度の態度がいくぶん変化してきたのは、このところマネー・サプライの増勢鈍化傾向(M₁、3ヵ月前比年率、7月+4.8%、8月+4.0%、9月18日までの4週間+2.0%)が明らかとなり、金融市場の引緩みを過度に進めない範囲でマネー・サプライの供給を若干弾力化する余地が生じたことに基づくものとみられる。しかし消費者物価、卸売物価ともに前年比2桁台の上昇を続ける一方、政府の財政支出削減のめどが立たない状況下、こうした金融調整の手直しにはおのずと限度があり、連邦準備制度としては、バーンズ議長が9月25日の下院での証言等において繰り返し表明しているように、当面モダレートな金融引締め(moderate monetary restraint)を維持していくものとみられる。

(注) 財務省は、9月16日、23日入札分についてはT

B発行額を2億ドル減額するに至った(償還額45億ドルに対し発行額43億ドル)。加えてこの2回の入札に際しては、連銀による乗換え分(入札平均価格をもって乗換え)がそれぞれ28億ドル、26億ドルの多額に及んだことから、市場での競争入札分が極端に少なかったという事情も同レートの急落に拍車をかけたとみられる。

この間、プライム・レートは、7月初に12%と既往最高水準に引き上げられた後、一部小銀行の引下げを除き同水準のまま据え置かれてきたが、9月26日にチェース・マンハッタン、モルガン銀行等が11.75%への引下げに踏み切った。短期市場金利が軟化を続けていることから、10月上旬には大勢11.75%になるものと予想されている。

一方、長期金利(社債)は、9月の起債額が前月に比べ半減した(8月21億ドル、9月見込み10億ドル強)にもかかわらず、8月中の消化難をながめ利回りを高くする先が多かったため、新発債については3A格債でも10%を上回るものがみられ(たとえばサウス・セントラル・ベル・テレフォン

社債の応募者利回りは10.05%)、また、既発債の市場利回りも9月18日週には9.29%(8月28日週9.08%)に上昇するなど、新発債、既発債とも上昇傾向を続けた。

この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、8月中の卸売物価高騰や鉱工業生産の減少をいや気して、9月13日に627ドルと12年ぶりの安値を記録した。その後連邦準備制度が金融引締めの手直しをしたのではないかとの憶測が生じたことや、短期金利が軟化したことを好感して一時674ドルまで回復(19日)したが、国内最高首脳会議でも具体的なインフレ抑制策が打ち出されなかったことなど

米国の主要金融指標

	マネー・サプライ (現金+要求払 預金、億ドル)		連銀貸出 (億ドル)	自由準備 (億ドル)	フェデラ ル・ファン ド・レート (%)	T B入札 レート (3ヵ月 %)	社債 利回り (ムーデ ー3 A格債 期中平 均・%)
	期間中 平均残高	増減(Δ)率 (%)	期間中 平均残高	期間中 平均残高	期間中 平均		
1974年2月 中平均	2,731	5.8	11.86	△ 9.97	8.97	7.060	7.85
3月	2,752	5.6	13.52	△ 11.76	9.35	7.986	8.01
4月	2,767	9.0	17.14	△ 15.56	10.51	8.229	8.25
5月	2,778	6.9	25.80	△ 23.86	11.31	8.430	8.37
6月	2,796	6.4	30.00	△ 28.69	11.93	8.145	8.47
7月	2,800	4.8	33.08	△ 31.31	12.92	7.752	8.72
8月	2,806	4.0	33.48	△ 31.19	12.01	8.744	9.00
1974年8月7 日終わる週	2,810	4.3	30.89	△ 28.61	12.09	8.505	8.93
14日	2,812	4.9	30.40	△ 28.95	12.02	8.763	8.98
21日	2,810	4.6	34.37	△ 31.74	12.23	8.846	9.03
28日	2,799	4.3	35.33	△ 33.50	11.84	9.908	9.07
9月4日	2,806	3.3	39.06	△ 34.18	11.64	9.167	9.12
11日	2,806	2.4	30.85	△ 28.16	11.48	9.099	9.20
18日	2,808	2.0	29.21	△ 26.34	11.41	8.185	9.29
25日	2,800	1.3	35.31	△ 33.02	11.12	7.002	9.32

(注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増減(Δ)率の月次計数は3ヵ月前比(年率)、週間計数は4週間平均の3ヵ月前比年率。
2. T B入札レートの月次計数は月中平均。

から再び軟化し、10月3日には587ドルと600ドルを割り込むに至った。

欧州諸国

◇ 英 国

生産の回復テンポ緩慢

生産は3月上旬の週3日操業制解除後、漸次回復基調にあるものの、その回復テンポはあいかわらず緩慢で、いまだに石油危機発生以前の水準を回復できない状態にある(産業総合生産指数5月108.1、6月109.3、7月109.9)。その要因としては、鉄鋼等一部業種においては引き続き原材料、熟練労働力不足等の供給制約要因が大きく響いているとみられるが、一方、建設、耐久消費財関連等の業種では、需要不足が主な要因となっている模様である。こうしたおりから、政府は9月11日、とくに業況の不振な建設業(民間住宅着工の5~7月の水準は前年同期比51%減)に対するてこ入れをねらいとして1億2千万ポンドにのぼる緊急財政支出を行うことを決定した。

一方、設備投資についてみると、第2四半期の全産業設備投資額は前期比3.3%減と、前期(4.2%減)に引き続き2期連続して減少を示した。これは経済の先行き見通し難や、所得政策の一環として実施されている価格規制による企業収益の悪化などから、企業マインドが低迷を続けていることを映じたものとみられる。

反面、個人消費は回復傾向にあるよううかがわれ、8月の小売売上数量指数は前月比+1.8%と、6月以降3か月連続して上昇した。これには賃金の急速な上昇が続いていること(実収賃金指数の月間伸び率、5月3.0%、6月3.9%、7月2.9%)に加え、7月下旬発表された補正予算(mini-budget)に盛り込まれた付加価値税率引下げ、年金の増額支給などが響いたと思われる。

この間、雇用面についてみると、9月央の失業者数は612千人(季節調整済)で、月間6千人の増

加となった。前月(月間24千人増)に比べその増勢はやや鈍化したものの、失業率は2.7%と依然前月並みの高水準を維持している。こうした労働市場の緩和傾向にもかかわらず、賃金は上述のように高い伸びを続けており、先行きについても、7月下旬、昨年11月以降実施されていた賃金の法的規制が解除されただけに、大幅に鈍化する見込みは少ないと思われる。9月上旬のTUC(英国労働組合評議会)年次総会において、かねて労働党政府が提唱していた「社会契約」(Social contract, 賃上げ自主規制に関する政府・労組間の道義的契約)を支持することが決議されたが、これが現実には賃金上昇圧力をどの程度抑制しうるかについては疑問視する向きも少なくない。

物価は騰勢鈍化するも、なお予断を許さず

8月の小売物価の伸び率は月間+0.1%(前年同月比+16.9%)と、最近数か月の騰勢(5~7月の月平均上昇率+1.1%)に比べて顕著な鈍化を示し、ここ3年来最低の伸びとなった。このため、5月以降逐月変動されていた賃金の物価スライド条項(Threshold Agreements)も、久方ぶりに発動されていない。しかしながら、これは野菜等季節食料品の値下がりのほか、上述の補正予算に基づくたばこ、酒類等の付加価値税引下げや地方税の減額といった特殊要因によるところが大きく、小売物価の今後の動向はなお予断を許さない。一方卸売物価は前月比+1.3%(前年同月比+25.3%)と、前2か月の上昇率(いずれも+1.5%)に比べいくぶん上昇率が鈍化した。年初来の月別上昇率の推移をみても、1~3月中の+2.9%に対し4~6月中+2.1%、7~8月中+1.4%と騰勢が鈍化している。しかし今秋、産業向け石炭、電力、ガス等の料金値上げが予定されているほか、賃金の上昇圧力も根強いことなどの悪材料もあり、小売物価同様その先行きについてはなお警戒を要しよう。

さらに最近、所得政策「第3段階」の価格・マージン規制の緩和要求が英国産業連盟(CBI)および小売業者連盟から提出され、価格委員会、政

府の双方とも企業の設備投資資金確保のため規制緩和もやむなしとして、緩和の方向で価格準則(Pay Code)の再検討を開始したが、これが今後の物価動向に与える影響を懸念する声が強い。

なお、最近企業の資金繰り難が徐々に表面化しており(たとえば大手電子機器メーカーの Ferranti 社が、9月中旬政府に資金援助を要請)、C. B. I (英国産業連盟)の Bateman 会長も「政府の資金援助がなければ、今秋大手企業の数社は倒産するおそれがある」と警告している。これに関連し、9月18日発表された英蘭銀行の四半期報も「最近、企業の内部資金調達能力の減退、債券市場の不振などから企業の銀行借入れ依存度が高まる傾向にあるが、こうした状況にかんがみ、各銀行も企業向け貸出を過度に慎重化することのないよ

う十分配慮する必要がある」と指摘している。

貿易収支赤字、大幅改善

8月の貿易収支赤字(季節調整済み)は319百万ポンドと、既往最高の赤字額を記録した5~7月の水準(月平均478百万ポンド)に比べて大幅な改善を示した。これは輸出価格が引き続き上昇していることなどから輸出が順調に増加(前月比+3.8%)した一方、輸入が前月比-6%と大幅に減少したことによる。

赤字額の内訳をみると、石油関連赤字が、7月大幅に増加した石油半製品の輸入が反動で減少したことや、石油貯蔵量が能力の限界に達したことなどを映じて大幅に減少をみたほか、非石油関連赤字も、国内景気の停滞を映じた輸入量の落込みから赤字幅が減少した。

英国の主要経済指標

	1972年	1973年	1974年					
			第1 四半期	第2 四半期	6月	7月	8月	9月
産業総合生産指数* (1970年=100)	102.4 (1.9)	110.1 (7.5)	103.0 (Δ 6.7)	108.5 (Δ 0.8)	109.3 (Δ 0.7)	109.9 (Δ 0.5)		
小売売上数量指数* (1971年=100)	105.8 (5.8)	110.7 (4.6)	110.2 (Δ 1.4)	107.2 (Δ 0.7)	108.1 (Δ 1.8)	109.5 (Δ 1.0)	111.5 (0.6)	
実収賃金指数* (全産業平均、1970年1月=100)	134.8 (12.9)	152.6 (13.2)	158.4 (10.2)	170.2 (14.0)	176.2 (16.0)	181.3 (16.6)		
○失業率* (%)	3.6 (3.2)	2.6 (3.6)	2.4 (2.9)	2.4 (2.6)	2.5 (2.6)	2.6 (2.6)	2.7 (2.5)	2.7 (2.4)
小売物価指数 (1962年1月=100)	164.3 (7.1)	179.4 (9.2)	194.6 (12.9)	206.1 (15.9)	208.5 (16.5)	210.4 (17.1)	210.6 (16.9)	
卸売物価指数 (1970年=100)	114.8 (5.3)	123.2 (7.3)	138.2 (15.6)	148.9 (24.0)	151.2 (24.6)	153.5 (25.1)	155.5 (25.3)	
マネー・サプライ* (M ₁)	(14.6)	(3.8)	(2.7)	(Δ 0.1)	(Δ 0.1)	(Δ 0.8)	(1.0)	
〃 (M ₃)	(28.2)	(28.4)	(25.5)	(21.1)	(21.1)	(19.7)	(18.0)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	9,134 (3.8)	11,472 (25.6)	1,124 (28.1)	1,281 (37.6)	1,325 (38.0)	1,328 (38.1)	1,379 (40.7)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	9,819 (15.4)	13,812 (40.7)	1,558 (56.5)	1,736 (63.2)	1,802 (50.4)	1,805 (57.6)	1,698 (40.8)	
○貿易収支* (百万ポンド)	Δ 685 (Δ 285)	Δ 2,340 (Δ 708)	Δ 434 (Δ 125)	Δ 453 (Δ 399)	Δ 477 (Δ 238)	Δ 477 (Δ 184)	Δ 319 (Δ 226)	
○金・外貨準備高* (月末、百万ポンド)	2,167 (2,526)	2,237 (2,167)	2,225 (2,085)	2,318 (2,422)	2,318 (2,422)	2,307 (2,289)	2,363 (2,251)	

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%), ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. 四半数計数は、マネー・サプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

4. マネー・サプライは、年、四半期計数は期末残高の、月計数は月央残高の各前年同期比(%).

5. 金・外貨準備高は、71年12月以降73年1月まではドル建計数を1ポンド=2,6057ドルにより換算、73年2月以降は同1ポンド=2,89524ドルにより換算。

この間、9月のポンド相場は先行きの政治・経済情勢見通し難や国内金利の小緩みもあって、8月下旬以降の軟弱地合いが続き、月初来2.31ドル台で低迷した(8月末2.31695ドル→9月20日2.3145ドル)。もっとも、月末になって石油代金支払いのためのポンド買い手当てがみられたため小幅ながら反騰して越月した(9月30日2.3325ドル)。

短期金利は小緩みぎみ

金融面についてみると、英蘭銀行は引き続き市場調節を比較的甘めに運営しており、また米国国内金利やユーロ金利の下落などもあって、9月の短期金利は小緩みぎみに推移した(3ヵ月ものTB入札レート、8月末11.2460%、9月末10.9795%)。このため英蘭銀行の最低貸出歩合も9月20日、本年5月以来4ヵ月ぶりに0.25%低下し、11.5%(73年8月から10月の水準)となった。一方、長期金利は、経済の先行き不安等から引き続き高水準にある(2.5%コンソル債8月月中平均15.66%、9月1~18日平均15.15%)ものの、短期金利の緩和からこのところ頭打ちの傾向がみられる。この間株式市況は、国内景気の低迷や先行き見通し難から不振を続け、フィナンシャル・タイムズ株価指数は9月26日181.6と、1958年8月以来16年ぶりの安値となった。

◇ 西ドイツ

国内景況は引き続き沈静、労働需給一段と緩和最近の国内景況をみると、生産、雇用面における従来からの停滞基調にとくに変化はみられず、受注やビジネス・マインド等景気の先行指標にも明るさはいかぬがわれない。

7月の鉱工業生産は前月比-1.1%と前月(同-1.1%)に引き続き2ヵ月連続の減少となった。これは鉄鋼、化学等が輸出の好調を背景に増加したにもかかわらず、かねて不振を続けている自動車および同関連、投資財、建設等が当月も減少したためである。なお、このほど発表された本年第2四半期の実質GNP(季節調整済み)は前期比-1.2%(第1四半期は同+1.4%)と、1973年第2

四半期以来の減少となった。

一方、7月の新規製造業受注は前月比-4.8%(物量ベースでは-5.4%)と前月(同+0.7%、-0.9%)をかなり下回る水準となった。これは、国内受注が投資財等の不振を主因に前月比-3.2%と前月(同-3.1%)に引き続きかなりの減勢となったことに加え、従来好調を続けてきた海外受注が前月比-7.0%(物量ベースでは-9.0%)と減少したためである。この点は、今後の西ドイツの輸出動向と関連して注目されよう。

こうした国内需給動向を映じて、労働市場は一段と引緩みの度を強めており、8月の失業率(季節調整済み)は3.0%(7月2.9%)に上昇、失業者数(季節調整済み)も527千人、前月比+36千人(前年同月比+305千人)と増加をみている。これには、年間協定賃金改訂交渉の本格化(10月以降)を目前に控えた産業界が、一部労組の強気な態度(ノルトライン・ウェストファーレン州鉄鋼労組の要求14%アップ・プラス諸手当)をながめてその雇用態度を一段と慎重化していることも響いているものとみられる。

この間物価動向をみると、8月の消費者物価は昨年8月来1年ぶりに前月比横ばい(7月は同+0.2%)となった。これは、食料品が2ヵ月連続の低下(前月比-1%、前月同-1%)となったほか、サービス(同+0.1%、7月同+1.1%)、住宅(同+0.2%、7月同+0.4%)等の価格の騰勢が鈍化したことによるものである。物価のこのような比較的落ち着いた動きに関連して、クラーゼン・ブundesbank総裁は後述の準備率引下げ決定後の記者会見で、「西ドイツは、インフレとの戦いにおいてほとんど峠を越えかけているといえよう。久方ぶりに明年の物価上昇率が今年を下回るとの確信を持てるに至った」との楽観的な見通しを述べ、注目された。

貿易収支の黒字幅縮小

8月の貿易収支黒字幅は31.6億マルクと、前月(44.5億マルク)、前年同月(32.2億マルク)を下回る水準となった。これは輸出が182.1億マルク、

西ドイツの主要経済指標

	1972年	1973年	1974年					
			第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月	8月
鉦工業生産指数* (1962年=100)	166.0 (3.7)	178.8 (7.7)	179 (1.1)	179 (0.6)	181 (0.6)	179 (0)	177p (3.5)	
製造業設備稼働率(%)*		86.8	84.5	83.0				
製造業受注指数* (1970年=100)	110.8 (8.1)	129 (16.4)	143 (10.0)	143 (10.0)	144 (3.6)	145 (15.1)	138 (10.4)	
小売売上高指数 (1970年=100)	121.9 (4.5)	131.1 (1.1)	122.6 (3.0)	134.9 (4.3)	139.6 (△ 0.9)	124.9 (△ 8.6)		
実収賃金指数 (製造業、1962年=100)	236.1 (9.7)	262.7 (11.2)	262.8 (9.7)		298.8 (11.5)			
○未充足求人指数* (千人)	546 (648)	572 (546)	385 (610)	330 (603)	316 (602)	298 (598)	279 (591)	264 (573)
○失業率* (%)	1.1 (0.9)	1.3 (1.1)	1.8 (1.0)	2.5 (1.2)	2.5 (1.2)	2.8 (1.3)	2.9 (1.4)	3.0 (1.4)
生計費指数 (全家計、1970年=100)	111.1 (5.5)	118.8 (6.9)	124.6 (7.4)	126.6 (7.1)	126.7 (7.2)	127.2 (6.9)	127.5 (6.9)	127.5 (6.9)
生産者物価指数 (製造業、1970年=100)	107.0 (2.6)	114.1 (6.6)	124.5 (—)	128.8 (—)	129.1 (14.1)	129.3 (13.6)	130.8 (13.9)	131.3 (14.1)
輸出 (FOB、億マルク)	1,490.2 (9.6)	1,784.8 (19.8)	182.2 (31.0)	190.5 (31.0)	209.6 (32.6)	168.5 (23.5)	204.0 (40.6)	182.1 (29.9)
輸入 (CIF、億マルク)	1,287.4 (7.2)	1,454.4 (13.0)	137.9 (15.4)	150.6 (23.1)	160.8 (29.2)	143.4 (19.2)	159.5 (37.7)	150.6 (39.4)
○貿易収支 (億マルク)	202.8 (158.9)	330.4 (202.8)	44.2 (19.6)	39.9 (23.2)	48.8 (27.7)	25.1 (16.2)	44.5 (29.3)	31.6 (32.2)
○金・外貨準備高 (月末、億ドル)	231.0 (184.2)	339.2 (231.0)	337.3 (309.5)	350.0 (336.7)	351.4 (306.3)	350.0 (336.7)	345.8 (354.8)	334.4 (348.9)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み指数。

3. Pは速報指数。

4. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。

5. 四半期指数は金・外貨準備高を除き月平均。

6. 71年12月以降は対米ドル・セントラル・レート(71年12月~73年1月は1\$=3.2225DM、73年2月は1\$=2.9003DM、3~5月は1\$=2.8158DM、6月以降は1\$=2.6690DM)でドルに換算。

前年同月比+29.9%(前月は同+40.6%)と前述の海外受注の伸び悩み傾向を背景にやや増勢鈍化したのに対し、輸入が石油価格の上昇、ドイツ・マルク相場の軟化(8月1日1米ドル=2.575マルク、8月末同2.6635マルク)などから150.6億マルク、前年同月比+39.4%(前月同+37.7%)と年初来はじめて輸出を上回る伸びを示したためである。年初来の月別の貿易収支黒字を3ヵ月移動平均でならしてみても、このところ徐々にではあるが月をおって減少している。もっとも貿易収支の黒字幅は依然かなりの高水準にあり、1~8月間の貿易収支黒字累計額は328億マルクと前年同期(190億マルク)を大きく上回り、すでに昨年中の黒字累計

額(330億マルク)に匹敵する大きさに達した。

ブンデスバンク、準備率の引下げを決定

9月中の金融面の動向をみると、まず短期金利(翌日物コール・レート)は、8月同様通月ロンバード貸付適用金利9%を若干上回る9.0~9.5%の高水準で推移した。これはヘルシュタット銀行破たんの余波を受けて短資が流出を続けているほか、納税期入りに伴う納税所要資金手当てが増高したため、資金需給がひっ迫ぎみに推移したことによるものである。

他方、長期金利(7%物国債市場利回り)は9月中旬初めに引締め緩和期待の強まりなどから一時的な軟化を示したほかは、総じてみれば従来の緩や

かな下落傾向とは逆にいくぶん上昇きみに推移した(9月上旬平均10.82%、中旬同10.84%、下旬10.86%)。その背景としては、①短期金融市場のひっ迫傾向の持続による債券市場からの資金流出のほか、②非居住者によるマルク債の売りが増高したこと、などの事情が考えられる。こうした情勢下、9月上旬～下旬にかけて売り出された第2回10%物連邦郵便債(4億マルク、期間6年、応募者利回りは10.35%と前月発行の連邦債と同じ)の売れ行きは不芳であった模様である。

この間、ブンデスバンクは上記のような金融市場の動きに対処して、金融政策の運営を、引締め路線を継続しつつもいくぶん弾力化しつつある。すなわち、9月26日の定例理事会において、準備率を現行水準比8%引き下げ10月1日から実施することが決定された(これにより市中金融機関の所要準備額は41億マルク減少の見込み、「要録」参照)ほか、ロンバード貸付も増加をみている。

また同行は、ヘルシュタット銀行破たん後の国内信用不安感の高まりを防ぐため、①9月9日、ヘルシュタット銀行閉鎖以後生じた破たん銀行に対する焦げつき債権発生あるいは自行での預金取付けなどにより資金繰り難に陥っている金融機関に対し、準備預金積立て義務の一部を免除する措置を発表したほか(「要録」参照)、②9月11日、かねて検討されてきていた金融機関の緊急時の資金繰り救済を目的とする特殊銀行(Liquiditäts-Konsortial bank GmbH, 資本金10億マルク)の設立について、各金融機関と合意をみた旨発表、同行への出資参加(出資比率30%)を正式に決定した(「要録」参照)。

政府、建設業等の不況業種支援措置を決定

一方、西ドイツ政府もきめ細かな個別対策を打ち出している。すなわち、最近の短資流出動向を背景に、9月11日の閣議において現金預託制度(Bardepot)を10月以降現行の20%から0に引き下げることが決定した(「要録」参照)。また同時に、失業増大防止を目的として建設業界を主たる対象とする9億マルクの財政支出(9月25日にさ

らに0.5億マルクの追加支出を決定)による特別支出計画(Sonderprogram)を実施する旨決定した(「要録」参照)。もっとも、フリデリクス経済相はこれについて「本措置は景気政策の変更を意味するものではない。失業率はこのところさらに水準を高めているが、これは多分に構造的な要因によるところが大きく、構造的な調整を進めていく過程で徐々に解決されるべきである」と述べ、当面の経済政策の基本路線が不変であることを明らかにした。

75年経済のガイド指標設定

さらに政府は、労使の賃金交渉本格化を目前に控えた9月24日、財界、労組、金融機関、ブンデスバンクの代表を集めて協調的合意会議(Konzertierte Aktion)を開催し、明75年経済のガイド指標(Orientierungsdaten)を提示した(「要録」参照)。これは、明年の被用者所得の増加率を、予想名目GNP伸び率(9.5%)の範囲内に抑えるべきことを骨子とするものである(消費者物価上昇率は本年を1%方下回る6.0~6.5%、実質GNP成長率3%)。同会議の席上フリデリクス経済相は、労使とも「個別の賃金交渉を先取りしたものではない」ことを前提にして、これを受け入れることを要請したと伝えられる。ともかく、賃金の動向いかに今後の西ドイツの物価安定に重要な役割を果たすだけに、政府のこうしたガイド指標実現の成否が注目されよう。

◇ フランス

景気調整策、徐々に浸透

最近における国内景気の現状をみると、輸出が好調を継続する反面、企業の設備投資繰延への動きが広がりつつあるほか、個人消費も落ち着きみに推移しており、かねて実施されている財政、金融両面からの総需要抑制効果はしだいに実体経済に浸透しつつあるよううかがわれる。ちなみに、このほど公表された1975年度予算案では、本年の実質GDP成長率を4.7%と、73年実績(6.1%)比低めに見込んでいる。

こうした状況を映じて、労働需給は引緩みの度を強めており、8月の求人数は208千人(7月225、6月251各千人)と3か月連続して減少する反面、求職者数は増勢をたどっている(8月464、7月454、6月429各千人)。

この間物価動向をみると、8月の工業製品価格は輸入原材料価格の低下を主因に前月(速報ベース)比-0.7%(前月同-0.1%、前年同月比では+30.3%)の下落をみた。また8月の消費者物価は、食料品、工業品、サービスとも比較的落着きぎみに推移したため、前月比+0.8%と本年初来

はじめて前月比伸び率が1%を下回った。政府はこれについて「ようやく物価上昇テンポが鈍化の兆し」と評価している。もっとも、これには7月の物価上昇が電力、ガス料金等公共料金や自動車価格等の引上げから高かったことの反動といった面も少なくなく、また潜在的な賃金コスト上昇圧力も依然根強いいため、こうした騰勢鈍化傾向が今後も持続することは期待しがたいようである。

次に8月の貿易収支動向をみると、輸出が143億フラン(前年比+36.7%)と好調を維持する一方、輸入も164億フラン(前年同月比+53.7%)と

フランスの主要経済指標

	1972年	1973年	1974年					
			第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	112 (7.7)	120 (7.1)	125 (5.9)	125 (4.2)	126 (2.4)	127 (5.0)		
小売売上高指数* (1970年=100)	110 (5.8)	117 (6.4)	128 (14.3)	130 (12.4)	137 (14.2)	128 (11.3)		
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	381.9 (11.0)	433.5 (13.5)	475.3 (15.9)	499.6 (17.5)				
求職者数* (千人)	380.3 (12.4)	394.1 (3.6)	428.7 (17.2)	425.0 (13.0)	420.8 (12.3)	429.1 (13.0)	453.9 (12.9)	464.4p (12.7)
求人数* (千人)	166.5 (32.4)	251.7 (51.2)	221.1 (△4.2)	245.2 (△5.0)	251.4 (△4.0)	251.3 (△6.8)	224.7 (△13.5)	207.6p (△21.6)
消費者物価指数 (1970年=100)	112.0 (6.2)	120.2 (7.3)	129.0 (11.3)	134.3 (13.6)	134.3 (13.5)	135.8 (13.9)	137.5 (14.4)	138.6 (14.5)
工業製品価格指数 (1962年=100)	136.5 (4.6)	156.6 (14.7)	190.7 (29.7)	208.2r (37.2)	208.2 (37.9)	208.5r (35.8)	208.3 (32.9)	206.9p (30.3)
○コールドレート (翌日もの%)	4.95 (5.84)	8.72 (4.95)	12.66 (7.48)	12.76p (7.54)	12.87 (7.71)	13.61 (7.46)	13.87 (7.89)	13.72p (8.87)
○国債利回り (1967年6%もの%)	7.36 (7.79)	8.28 (7.36)	9.77 (7.82)	11.04 (7.90)	10.15 (7.99)	11.92 (7.76)	11.22 (8.66)	
マネーサプライ(月末、M ₁)	(15.3)	(9.7)	(—)	(10.7)	(—)	(10.7p)		
〃 (〃、M ₂)	(18.5)	(14.9)	(—)	(16.3)	(—)	(16.3p)		
銀行貸出 (月末、億フラン)	3,966 (22.1)	4,836 (18.0)	—	5,178 (22.4)	—	5,178p (22.4)		
輸出 (FOB、百万フラン)	133,482 (15.7)	162,519 (21.8)	17,322 (36.8)	19,570 (41.4)	19,805 (39.4)	19,607 (37.9)	20,360 (44.0)	14,328 (36.7)
輸入 (FOB、百万フラン)	127,906 (15.2)	155,836 (21.8)	18,785 (53.2)	21,437 (64.8)	22,239 (59.5)	20,267 (53.1)	22,040 (72.4)	16,406 (53.7)
○貿易収支 (百万フラン)	5,576 (4,496)	6,683 (5,576)	△1,463 (356)	△1,867 (790)	△2,434 (237)	△660 (951)	△1,680 (1,347)	△2,078 (△219)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	8,885 (7,082)	7,986 (8,885)	7,545 (9,943)	7,557 (10,221)	7,554 (10,299)	7,557 (10,221)	7,683 (10,233)	7,820 (9,869)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数、rは改定計数、pは速報計数。

3. 四半期計数は、マネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金・外貨準備高は、72年6月以降73年1月までは1\$=5.1157FFで換算、73年2月以降は1\$=4.60414FFで換算。

高水準で推移したため、収支じりは21億フランの大幅赤字を記録した。月別の貿易収支赤字幅をならしてみると、本年第1四半期の14.6億フランに対し、第2四半期18.7億フラン、7～8月18.8億フランと引き続き高水準に推移している。政府は「石油以外の輸入は5月以降頭打ちとなる一方、輸出が好伸しているため徐々ながら貿易収支は均衡回復への道を進んでいる」とみているが、それでもなお74年中では230億フランの赤字を見込んでおり、当初の政府見通し(180億フラン)を大幅に上回ることは避けられないものとみられる。

政府、インフレ・国際収支対策を強化

このような経済情勢を背景として、政府は、当面は引き続きインフレ・国際収支対策を最重点施策とするとの基本姿勢を崩していない。すなわち、政府は9月18日の閣議において抑制的な75年度予算案を決定し、財政面からの総需要抑制方針をあらためて確認した。これは、一般歳出の伸び率を前年比+13.8%と名目GDP成長率(同+14.3%)以下に抑え、総合収支じりで3.2億フランの黒字を見込むことを特色としており、経済界ではインフレ抑制を重視したかなり厳しい予算案との見方が一般的である。こうした予算案決定の背景には、「フランスは他の欧米主要国に比し高水準の経済成長を確保しており、失業率も低水準である」(フルカード蔵相)との判断が働いている。さらに政府は、個別物価対策として9月中、①物価引下げキャンペーン(注1)、②工業品に対する価格契約制度の強化(注2)、③景気調整税実施細目の検討(注3)、などを決定したほか、国際収支対策の一環として石油輸入額を規制するため省エネルギー対策の強化(注4)を決定した。

(注1) 9月から3か月間、約20万店舗の小売店を対象に政府が特定品目の5%値下げ(本年7月比)を要請(「要録」参照)。

(注2) 10月以降の工業品価格の平均上昇率(年率)を8%以下に抑えることを目標に、政府が各業界ごとに価格上昇率に許容限度を設ける制度(「要録」参照)。

(注3) 政府が定める基準増加率を超えて付加価値の増加を実現した企業に対し、その増加の度合いに応じて税を課すという構想。

(注4) 75年の石油輸入を73年実績比10%カットするため、家庭用燃料の供給制限、工業用重油の割当制導入などを決定(「要録」参照)。

これらの個別対策については、①物価引下げキャンペーンは主として心理的效果を期待したものにすぎないこと、②工業品に対する価格契約制度の強化や景気調整税構想は企業収益を圧迫しひいては経済成長の阻害要因となること、③省エネルギー対策の強化は資源の最適配分を阻害し、またやみ市場の発生も予想されること、などその効果に疑問を抱く向きもあるが、ともかく政府のインフレ抑制、国際収支均衡回復のための努力のあらわれとして評価することができよう。

フランス銀行、引締め姿勢を継続

このような政府の引締め持続方針に呼応して、フランス銀行の金融政策も抑制ぎみに推移している。すなわち、フランス銀行は9月25日、10～12月の貸出準備率高率適用制度にかかる基準貸出増加率(前年同月比)を決定した際、10～11月の13%に対して12月は12%といくぶん低めに設定した(5～9月中の基準貸出増加率13%、「要録」参照)。今回の決定は、貸出準備率制度の対象外貸出の割合が高まっていること(現在総貸出の約3分の1)、企業の外資取入れが進んでいることなどからみてとくに厳しい措置とは受け取られていないが、少なくともフランス銀行が当面の引締め政策堅持の姿勢を示したものとみることができよう。

この間、8月の短期金融市場動向をみると、こうしたフランス銀行の抑制的な政策運営方針を映じて、コール・レートは通月13.5%前後と、前月(平均13.7%)比いくぶん低下したものの依然として公定歩合を上回る高水準で推移した。

アジア諸国

◇ 東南アジア

景気はスローダウンの様相

東南アジア諸国では、産油国のインドネシアを

除き貿易収支は悪化しつつあるうえ、鉱工業生産が内外需の不振、金融ひっ迫などを映じて伸び悩むなど、景気は総じてスローダウンの様相を強めている。

まず対外面をみると、輸出は砂糖(フィリピン)、米・とうもろこし(タイ)、ゴム(タイ、マレーシア)、石油製品(シンガポール)等の好伸から依然高水準を維持しているものの、伸び率はやや鈍化している(フィリピン1~3月、前年同期比+56%→4~6月同+49%、シンガポール同+94%→同+90%、タイ同+99%→同+72%)。一方輸入は、石油、工業製品の価格高騰などを映じて各国とも4~6月には前年比2倍前後の急増を示しており、この結果、貿易収支はインドネシアを除き、このところかなり悪化しつつある(フィリピン赤字1~3月1.1億ドル→4~6月1.7億ドル、シンガポール赤字同4.6→同6.9億ドル、タイ1~3月黒字0.3億ドル→4~6月赤字1.6億ドル)。もっとも、各国の外貨準備は、①長短期資金の取入れ、②観光収入の急増(フィリピン)、③石油代金につき従来のサイト決済からユーザンス(6ヵ月)決済への切替え(フィリピン)などもあって、年初来総じて漸増傾向をたどっており、とくにインドネシアでは、原油輸出価格の再度の引上げ(74年1月バレル当り6→10.8ドル、4月11.7ドル)による輸出着伸から貿易収支の黒字幅は急速に拡大し、7月末の外貨準備は18.3億ドルと年初来10.2億ドルの著増をみた。

工業生産は鈍化傾向

国内面では、主要穀物の生産状況を見ると、インドネシアでは同国産米の7割を占める雨期作(4~7月収穫)の増産が伝えられ、フィリピンでも作付面積の拡大等から不作の前年を2割程度上回る増産見込みながら、タイでは東北部の干ばつ発生の影響から好調な前年を上回る増産の達成(年初の見通し)が困難となりつつある。

一方鉱工業生産は、インドネシアでは原油、すず鉱石等の増産を中心に比較的順調な拡大をみており、またマレーシアでも輸送機器、金属精錬、

電気機器等が好伸を継続しているが、シンガポールでは金融ひっ迫、海外需要の減退などによる製材(4~6月、前年同期比-24.1%)、繊維(同-9.5%)等の停滞が響いて工業生産伸び率は鈍化しつつあり(1~3月同+5.0%→4~6月同+4.6%)、フィリピン、タイでは内外需の不振、価格高騰に伴う原材料の入手難などから、繊維、家電等軽工業部門や建設部門等を中心に減産が目だちはじめているなど、東南アジア各国の景況は総じてみればこのところスローダウンの様相を強めつつあり、一部の国では最近に至り年初の74年実質成長率見通しの下方修正を余儀なくされるに至っている(フィリピン7.0→5.8%、タイ6.3→5.0%、またシンガポールでは、年初の目標10.0%に対し上期実績年率6.8%)。

この間消費者物価は、インドネシア、シンガポールでそれぞれ米穀の増産、輸入食糧の市況軟化等を映じてこのところ騰勢鈍化がみられるが、タイ(1~3月前年同期比+20%→5月前年同月比+28%)、フィリピン(同+34%→6月同+39%)等では、石油、工業製品等の輸入価格高騰を主因に、このところ上昇テンポを加速している(次表参照)。

こうした状況下、各国とも基本的には引締め基調堅持の姿勢を崩していないが、一部の国では、工業生産の回復等を図る見地から部分的に引締め政策の手直しを実施に移しつつあり、注目される。すなわち、シンガポールでは6月の商業銀行に対する貸出増加額規制の緩和に続き、7月には、インフレ抑制と短資の海外流出阻止をねらって預

消費者物価の推移

(前年比、前年同期(月)比・%)

	1972年	1973年	1974年		
			10~12月	1~3月	最近月
フィリピン	10.2	11.0	22.4	34.4	6月 38.5
タイ	3.9	11.7	14.5	20.0	5月 28.4
マレーシア	3.4	10.4	17.2	21.4	〃 19.2
シンガポール	2.1	26.2	36.6	33.5	6月 22.7
インドネシア	6.7	31.5	33.6	45.0	7月 37.0

貸金金利を引き上げる一方、最低現金準備率の引下げを実施し、製造業、貿易業など優先部門への融資拡大に努めており、またタイでも、在庫・減産手当に伴う企業の後ろ向き需資の増大、海外金利高を映じた資本流出などによる金融市場の極度のひっ迫に対処して、8月には商業銀行の支払準備率の引下げに踏み切っている（「要録」参照）。このほか、タイでは7月、生活必需品等の輸入関税を引き下げたほか、最低賃金の引上げを決定するとともに労働法の改定等を検討、またフィリピンでは、8月に政府が民間企業に対し生活手当の支給を命令するなど、物価高騰などに伴う賃上げストや暴動の発生といった社会不安の増大に対処する措置が講じられている。

共産圏諸国

◇ 中 国

農業生産はほぼ順調

74年の農業生産に関し、当局は8月から9月にかけて、「夏収作物の総生産高は昨年を大幅に上回った」、「秋収作物のうち早稲は、13省・自治区中、江蘇、貴州両省以外では豊作で、全国生産高、同単位当たり収量はいずれも前年比大幅増」とあいついで豊作を裏付ける発表を行ったの続き、9月中旬、李先念副首相が「食糧の総生産は250百万トンを上回る見通しである」と言明するに至った。

このように豊作を達成できた背景について中国紙は、①優良品種の普及、除草剤の散布量増加など技術面での改善、②作付面積の拡大、とくに稲の二期作・三期作地域の拡大、③大衆動員による水利かんがい施設の拡充整備、④農村への青年の「下放」推進による労働力の投入、などの事情を指摘している。

もっとも西側の一部には、昨冬から春耕期にかけてかなり広範な干害、冷害が発生し、生産面に相当の影響を及ぼしたと、穀物輸入（デリバリー・ベース）が引き続き増加し本年は10百万トン

（73年は7.6百万トン、60年代平均5百万トン）に達する見込みであること、豊作に関する中国側の報道ぶりが例年より比較的控えめ^(注1)であることなどの状況からみて、上記豊作との報道を疑問視する向きもあるが、その後の気象条件の好転に加え、多年にわたる農業振興政策の効果もあり、史上最高であった昨年の作況^(注2)には及ばないまでもその水準に接近しつつあることは否めないようである。

(注1) 「フィナンシャル・タイムズ」(9月17日付け)は早稲の豊作報道について、実際に満足すべき増産であればより強い表現をとりえたはずであること、報告が例年より2〜3週間遅いことなどから、これを疑わしいとしている。

(注2) 9月5日、孫平化・中日友好協会秘書長が73年の食糧生産は257百万トンと発言したと伝えられる(従来の公式発表は250百万トン以上)。

石油生産は増大

上半期の工業生産は、全般に報道が少なく判断材料に乏しいが、石油・電力などエネルギー部門に関しては、かなり詳細^(注1)な成果が公表されている。すなわち、本年上半期の原油生産量は、前年同期比+21.3%、石油精製量は同+18.2%と発表されているほか、発電量の着実な増加を伝えるニュースも少なくない。

また投資活動も、エネルギー部門および輸送部門を中心に一段と活発化している模様である。たとえば、昨年の丹口江水利かんがい設備完成に続き、同じ漢江流域総合開発の一環である黄竜灘水力発電所が竣工(7月)したほか、農村における小型水力発電所の著増(貴州省、遼寧省ほか)を伝える報道が多い。一方、ネックといわれる輸送部門^(注2)については、とくに造船能力のアップ、港湾設備の拡充などが目立ち、対外貿易の増大に対処しようとの姿勢がうかがわれる。

もっとも、本年上半期の工業生産は、批林批孔運動による労働時間の短縮から不振に陥ったとの報道(デーリー・テレグラフ等)もあり、また当局の発表が、北京、上海、天津(上半期国家計画を達成)を除けば部分的なものに限られている^(注3)ことなどから、全体として増産テンポの鈍化を免

れなかったのではないかとみる向きもあり、今後の動向が注目される。

(注1) 各油田別原油生産量の前年同期比増加率は、大慶24.7%、大港22.5%、勝利15.2%。北京、天津、唐山電力管内の発電量は同15%、甘粛省同15.2%など。

(注2) 最近の中国側の報道で目だつものは次のとおり。

- (1) 天津市で500トン・クレーン船完成(6月)。
- (2) 大連紅旗造船所で24千トン・タンカー建造(7月)。
- (3) 湛江港(広東省)で5万トン・タンカー専用ふ頭完成(8月)。
- (4) 大連機関車車両工場で4千馬力ジーゼル交直両用電気機関車の量産開始(8月)。

(注3) 昨年上半期は全国29の省・特別市・自治区のうち18の地区で計画達成が報じられた。また本年第1四半期は15の地区で前年同期比伸び率が発表されている。

対外貿易は順調に拡大

対外貿易は、昨年の急増ぶりに比べればさすがに増勢は鈍化しているものの、西側先進諸国との取引を中心に依然順調に拡大している。とくに輸

入は高伸をみており、このため上半期に関するかぎり昨年(約5億ドルの入超)に続き、かなり大幅な輸入超過となった模様である。

相手国別にみると、対米輸入が穀物、綿花等農産物および航空機のデリバリー進捗を背景に1～6月5.2億ドル(前年同期比4.4倍)と目だって急伸しているほか、大宗を占める対日輸入も、機械・機器(プラント、船舶、トラックが中心)の増加を主因に、1～8月中11.2億ドル(前年同期比+77%)と昨年年間実績(10.4億ドル)を上回るに至っている。

なお、西側からのプラント成約状況を見ると、年初来西欧から化学肥料プラント等6億ドル(チャイナ・トレード・ニューズレター誌)、日本から新日鉄の鉄鋼プラントを中心に2.5億ドルと大量の成約が伝えられており、依然中国のプラント購入意欲の根強さがうかがわれる。